

**【表紙】**

**【提出書類】** 臨時報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年6月30日

**【会社名】** 日本ライフライン株式会社

**【英訳名】** Japan Lifeline Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 啓介

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東品川二丁目2番20号

**【電話番号】** (03) 6711-5200

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 山田 健二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東品川二丁目2番20号

**【電話番号】** (03) 6711-5200

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 山田 健二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

平成29年6月28日開催の当社第37回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 株主総会が開催された年月日

平成29年6月28日

### (2) 決議事項の内容

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

イ 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金30円 総額1,116,215,400円

ロ 効力発生日

平成29年6月29日

#### 第2号議案 取締役11名選任の件

取締役として鈴木啓介、鈴木厚宏、高橋省悟、黒沼孝之、野上和彦、山田健二、渡辺修、高宮徹、出井正、佐々木文裕および池井良彰を選任する。

#### 第3号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈および役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打切り支給の件

退任取締役増本武司氏に対し、当社の定める一定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期および方法等は取締役会に一任する。

また、取締役鈴木啓介、鈴木厚宏、高橋省悟、黒沼孝之、野上和彦、山田健二、渡辺修、佐々木文裕および監査役神谷安恒、中村勝彦、浅利大造に対し、当社の定める一定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金を打切り支給する。なお、支給の時期は各取締役および各監査役の退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任する。

#### 第4号議案 取締役に対する業績連動型株式報酬等の額および内容決定の件

取締役（社外取締役および国外居住者を除く。）を対象に、業績目標の達成度および役位に応じて当社株式の交付を行う業績連動型の株式報酬制度の導入を決定し、本制度の導入により、毎事業年度、連続する3事業年度を対象とする信託を設定し、対象期間ごとに合計300百万円を上限とする金員を拠出し、当該信託を通じて198,300株を上限とする当社株式等の交付を行う。

ただし、代表取締役社長である鈴木啓介および取締役会長については本制度の対象外とする。

### (3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 剰余金の処分の件	248,783	836	0	(注)1	可決 (97.36%)
第2号議案 取締役11名選任の件					
鈴木 啓介	238,829	10,790	0		可決 (93.46%)
鈴木 厚宏	240,363	9,256	0		可決 (94.06%)
高橋 省悟	248,343	1,276	0		可決 (97.18%)
黒沼 孝之	248,373	1,246	0		可決 (97.20%)

野上 和彦	248,375	1,244	0	(注) 2	可決 (97.20%)
山田 健二	248,375	1,244	0		可決 (97.20%)
渡辺 修	248,310	1,309	0		可決 (97.17%)
高宮 徹	248,143	1,476	0		可決 (97.11%)
出井 正	246,677	2,942	0		可決 (96.53%)
佐々木 文裕	249,194	425	0		可決 (97.52%)
池井 良彰	246,893	2,726	0		可決 (96.62%)
第3号議案 退任取締役に対する 退職慰労金贈呈およ び役員退職慰労金制 度廃止に伴う退職慰 労金打切り支給の件	214,546	35,073	0	(注) 1	可決 (83.96%)
第4号議案 取締役に対する業績 連動型株式報酬等の 額および内容決定の 件	249,013	606	0	(注) 1	可決 (97.45%)

(注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。